

市立川西病院「たった1回の説明会ですぐ（公募）ですか?!」

今日は市立川西病院の特別委員会
「指定管理者」導入にむけて行われる「公募(案)」
に関して説明を受け 意見を述べる...

- * 市の計画変更が「なぜ」行われたのか
全く説明になっていない
- 情報開示しても情報がでてこない異常
- * 地域医療懇話会の「答申」はまだ出ていない
- * 市主催・はじめての説明会が23日に終わった
ところ

(住民の意見はみごとに時間で打ち切れ
説明会を行ったという既成事実だけ)
まだまだ市民には情報すら伝わっていない
中身さえ知らされていない

- * 5月1日に突然新聞報道された「市の構想(案)」
山下駅前の急病センター
火打のキセラ医療センター
どちらも変更されるであろう...地域医療懇話会
の内容を傍聴すると...

なのに...「公募」だけは肅々と進められる
我々はルールに則ってやっていると...
なぜ急ぐ?!

一民間病院のために
住民はほったらかしにしたまま
基本構想(案)はパブリックコメントする
(病院と協力して決めていく構想)

なぜ急ぐ?!
一医療法人のために
北部で医療の空白地を作ってまで...
176億円 100%借金をしてまで...
汚染土壌の対策費がいくらかかろうと
浸水被害が予想される地域であろうと
北部で入院・手術ができなくなっても
中央部に救急病院が密集しよう

「協和会」のため...
100%借金・銀行利息 50億円もすごい
建設工事費も大きい
「公募」するって
(ルール通りに進めましたってことになる
の?!)

280人の職員を解雇
約400人 関連で働く人々を切り捨てる
丁寧に対応するって口ではいだけれど
「経営難」をつつたトップは責任を取らない
そして違う意見は切り捨てる

説明会で意見を述べる方々に
「組織された人々」といい
「少数意見」と聞こえよがしにいう
決めたことだから...と肅々と進める
ルールに則ってやっているのだから
何も問題ない...と

市役所の役割は「住民福祉の増進」
後退させてはならない

北部から医療の砦を奪うことは許せない
救急車で運ばれる病院がなくなるなんて
絶対に許せない!! (一部抜粋)

市立川西病院の総収支(H28年度決算より)

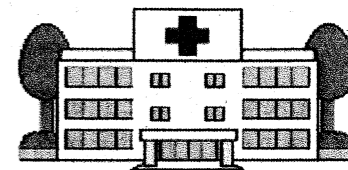
収益~医業収益	47億 5744万 9981円
医業外;	8億 4400万 9202円
計	56億 145万 9183円
費用~医業費用	55億 3536万 1663円
医業外;	1億 8205万 7076円
計	57億 1942万 1631円
収支差引 総収支	マイナス1億 1796万 2448円

黒田みちのたんぽぽだより(N0181 病院特集第6弾)

くらし・福祉・教育優先の市政めざして「みんなが住んでよかった」と思える川西市に

川西病院なくすな!

危うい「指定管理者制度」
名ばかりの「公募」はじまる



市民説明会、疑問続出

川西市は、現川西病院の閉鎖などを伴う「川西市立総合医療センター構想(案)」について初めての市民説明会を9月23日に開催。市は「この案は案であり決まったものではない」「今後の市民説明会も考える」と繰り返しましたが、直後に「指定管理者募集要項」を決め、公募をはじめました。この間の流れをみると、公募とは名ばかりで協和会・協立病院(柴生事務長)に決まることは確実とみられますが、「指定管理者の指定」を最終的に決めるのは来年3月の市議会。市民の監視が必要です。声や願いをしっかりと伝えていきましょう。

みつなかホールと東谷小学校で開かれた市民説明会には会場いっぱいの方が参加。「説明1時間、質問1時間」との予定に「質問時間が短すぎる」。説明後に「北部で救急病院がなくなれば命にかかわる」「新病院のキセラ予定地は猛毒・六価クロムの土壌汚染地。市の防災マップでは浸水予想地域でもある」「指定管理者制度の失敗例はあるが、成功例はあるのか」「協和会・協立病院と市の関係はどうなっているのか」「医師や看護師は確保できるか」「病院経営は大丈夫?」「民間は儲けが大事で患者本位でなくなる」など、多くの人から疑問や懸念、反対の声が相次ぎました。

多治見市立病院(社会医療法人 厚生会)
「指定管理者制度導入」でどうなっているのか?!

兵庫県 川西市	岐阜県 多治見市	対・川西市
人口 15万 9883人 (69077世帯)	人口 11万 2145人 (45824世帯)	70.1%
一般会計(H29予算) 545億 6900万円	一般会計(同予算) 356億 2500万円	65.3%
市立川西病院 13診療科 3専門センター	市立多治見病院 14診療科 1専門センター	※医師確保 できず本格稼働できていない
250床 許可病床	250床 許可病床数	(H28決算)
232床 稼働数	212床 稼働数	67.9%
入院1日 191人 (病床稼働率 81.7%)	入院1日 127人 (同 計画目標値 64.9%)	
外来1日 457人	外来1日 286人	
救急搬送数 1633件	救急搬送数 1109件	
医師 30人、看護師数 192人	医師 21人、看護師数 111人	
医療技術者 44人		
事務など 11人		
H27年度一般会計繰入 10億 2907万円 (政策医療・国交付金 2億 4468万円)	H27年度一般会計繰入 2億 1967万 4000円 (政策医療・国交付金 1億 4349万 9000円)	
H28年度 同 10億 2234万 6000円 (同 2億 4596万円)	H28年度 同 2億 4316万 2000円 (同 1億 5669万 9000円)	
*指定管理料として、国からの交付金だけと言うが、それで経営が成立つか疑問	*3億 5000万円まで繰入可能としている (今までの実績から)(一般会計比約1%)	



先行・多治見市から学ぶこと

拙速すぎる

この間、たんぼぼだより病院特集号で、市の計画の問題点や課題をお伝えしました。今回は、他市ではどうなっているか、「岐阜県多治見市民病院の公設民営（指定管理者制度）から見えてくること」を報告します。（5月24日、川西市議会・建設文教公企常任委員会で行政視察）

一番大きな問題は、川西市は情報公開や市民の意見を十分聞かずに市主導で強行していること。市は病院に関する市民アンケートや実態調査を踏まえ、2015（平成27）年5月に「北部での建替えを基本に」する計画を決めました。ところが昨年12月に協和会・協立病院から協力依頼を受けたとして急ぎよ計画を変更。協立病院が購入予定（17億円）だったキセラ川西医療ゾーンの土地を川西市が購入、今年5月1日に構想（案）を新聞発表。5か月後に指定管理者公募、と矢継ぎ早に進めています。別表の多治見市と大きく異なる点です。なぜ、川西市はそんなに「公募」を急ぐのでしょうか。

医師・看護師不足続く

問題の二つ目は、医師・看護師確保ができないこと。指定管理者制度の導入は、病院・市職員（医師・看護師・医療スタッフ）を全員解雇し、指定管理者（民間）職員にします。

多治見市民病院の場合、医師・看護師を含む職員で移籍したのは半分以上。指定管理者導入後7年（新

病院建設後5年）たっても医師・看護師が揃わず、移籍者・職種転換で市役所に残った職員も厳しい状況に置かれています。（右表参照）

市議会でチェックできず

三つ目の問題は、市議会のチェックが現在のようできないこと。市は毎年、指定管理者に指定管理料を支払いますが、管理・運営はすべて民間法人（病院）に委託。料金制度の導入で売上げは全て法人のものになります。

多治見市民病院の決算書のように、知りたい総売上高や人件費などは明らかにされません。（右下表）

患者負担の増加に

四つ目は、患者負担の問題です。診療報酬は、国基準で官民格差はありませんが、民間病院の場合、救急や周産期といった不採算部門への補助金制度はなく、人件費を低く抑え、患者負担を増やす経営にならざるを得ません。

例えば、高額な特別個室を増やす、入院服や紙おしめなど割高な病院指定商品を購入、入院・180日を超えると入院負担金徴収などが行われています。

たくさんの課題・問題を抱えている「指定管理者制度」。全国でもうまく行っているところはなく、兵庫県下でも初めての取り組みです。

病院の建替え計画は、市の地形・特性を活かした住民本位のまちづくりとして考えなおすべきです。

拙速に強行せず、計画・構想（案）は、いったん白紙撤回、慎重に検討すべき！

	職員数	指定管理者へ移籍	現在・在籍	職種転換 ①	現在・在籍	その他 ②
医師	12	6				6
歯科医師	2					2
小計	14	6 (43%)		0		8
看護師	85	43		14		28
その他	31	7		18		6
小計	116	50 (43%)		32		34
合計	130	56 (43%)	28 (22%)	32 (25%)	21 (16%)	42 (32%)

職員（一般職からの9人を除く）の動向について

- ① 市役所の他部署へ配置転換（公務員として残る）
- ② 退職・他病院など

（職員数130人に対して）

現在～2017（平成29）年4月1日
（担当から聞き取り・確認）

多治見市病院事業決算書より （H28年度分） 報告書より

収入～医業収益 7683万1050円
医業外； 5億2483万6109円
計 6億166万7159円
支出～医業費用 5億3379万1397円
医業外； 8485万1366円
計 6億1905万1628円

○経営状況につきましては、病院事業収益6億91万4000円（税抜）に対して、病院事業費用が6億1834万3000円となり、差し引き純損失1742万9000円を計上しました。

と、記載されていますが全ぼうは見えません。

★上表で記しているように、指定管理者制度導入時130人居た市職員のうち、43%・56人が指定管理先へ移籍したものの、現在の在籍は28人（22%）。

また、市職員として職種転換された32人の内11人が退職という現実。

導入時には、個別具体的に丁寧に対応、退職金上乘せ、給与差額保障すると説明・対応されてきた多治見市でも、実際には厳しい状況があり、結局、医師・看護師配置は整っていません。



市民意見を
受け建設地を
変更！

来年度から、命の砦である国民健康保険が都道府県化される。大幅な保険税値上げになるのではないかと危惧されているのは言うまでもない。そして、

多治見市				川西市
	新病院建設	経営形態	職員への対応	
2007 (H19) 年	○新市民病院整備方針策定委員会 報告 →	経営形態については別委員会を（答申）		2016 (H28) 年
2008 (H20) 年	1月 ○整備方針見直し委員会（当初建設地を白紙）	4月 ○多治見市民病院経営あり方検討委員会	2月 職員組合から委員の選任依頼（職員への説明会や事前協議・交渉などはじまる）	9月 市立川西病院事業経営改革審議会（4回） （答申） 12月 ☆パブリックコメント「新経営改革プラン（案）」
	7月 議会・全員協議会、記者発表 ☆パブリックコメント（資本整備基金（案））	☆パブリックコメント（経営形態変更について）		2017 (H29) 年
	8月 ○新市民病院建設候補地選定委員会			4月27日記者発表（仮称）「市立総合医療センター」構想（案）
	・39区住民への説明会 ・「答申」を受けて候補地の隣接地33区説明会 ・39区意向調査結果（賛成37%、反対59%） 候補地説明会開催（3回）	10月 指定管理者選定委員会		5月1日 朝刊掲載 同 議会・全員協議会 5月2・3日職員説明
2009 (H21) 年	建設地を変更（現在地）			9月23日住民説明会 10月 指定管理者公募
	5月 ☆パブリックコメント（新病院・基本計画） 議会・全員協議会			（継続中） 市民説明会1回 計画変更から公募までたった5ヶ月弱
2010 (H22) 年	4月 指定管理者へ移行			

案じられているのが、「医療難民」の増大。医療を受けたいのに受けられない人だけでなく、最初から受けることを諦める人が増えている問題。

貧困と格差の広がり、金の切れ目が命の切れ目となる。医療を受けなくとも、負担だけは増え続ける。

年金・医療・介護・子育て、社会保障や教育、憲法に記されている基本的人権が脅かされる。黙って我慢するのではなく、

声を上げましょう。

人間を返せ・・・と。

